

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,238,950	固定負債	10,392,206
有形固定資産	43,518,390	地方債等	8,190,712
事業用資産	14,497,213	長期未払金	2,017
土地	1,143,135	退職手当引当金	1,319,479
立木竹	8,147,481	損失補償等引当金	-
建物	11,205,994	その他	879,998
建物減価償却累計額	△6,355,356	流動負債	1,024,662
工作物	790,722	1年内償還予定地方債等	849,739
工作物減価償却累計額	△434,763	未払金	43,419
船舶	-	未払費用	2,605
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,034
航空機	-	預り金	15,158
航空機減価償却累計額	-	その他	14,707
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,416,868
建設仮勘定	-		
インフラ資産	28,141,459	【純資産の部】	
土地	5,514	固定資産等形成分	49,998,192
建物	587,787	余剰分(不足分)	△10,593,371
建物減価償却累計額	△335,328	他団体出資等分	3,032
工作物	84,806,486		
工作物減価償却累計額	△57,052,072		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,072		
物品	2,792,718		
物品減価償却累計額	△1,913,000		
無形固定資産	10,409		
ソフトウェア	9,811		
その他	598		
投資その他の資産	4,710,151		
投資及び出資金	27,789		
有価証券	10,489		
出資金	17,300		
その他	-		
長期延滞債権	47,309		
長期貸付金	37,220		
基金	4,577,788		
減債基金	582,937		
その他	3,994,851		
その他	20,842		
徴収不能引当金	△797		
流動資産	2,585,771		
現金預金	739,406		
未収金	82,272		
短期貸付金	1,680		
基金	1,757,562		
財政調整基金	1,607,562		
減債基金	150,000		
棚卸資産	4,432		
その他	454		
徴収不能引当金	△35		
繰延資産	-		
資産合計	50,824,721	純資産合計	39,407,853
		負債及び純資産合計	50,824,721

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,263,036
業務費用	5,540,955
人件費	1,528,954
職員給与費	1,337,616
賞与等引当金繰入額	99,034
退職手当引当金繰入額	30,585
その他	61,719
物件費等	3,888,250
物件費	1,493,273
維持補修費	631,724
減価償却費	1,719,048
その他	44,205
その他の業務費用	123,751
支払利息	53,003
徴収不能引当金繰入額	594
その他	70,154
移転費用	2,722,081
補助金等	1,747,316
社会保障給付	970,770
その他	3,995
経常収益	1,469,656
使用料及び手数料	515,651
その他	954,005
純経常行政コスト	6,793,380
臨時損失	198,183
災害復旧事業費	162,595
資産除売却損	31,472
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,116
臨時利益	9,821
資産売却益	4,417
その他	5,404
純行政コスト	6,981,742

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,033,794	51,759,699	△10,733,525	7,620
純行政コスト(△)	△6,981,742		△6,977,154	△4,588
財源	5,974,284		5,974,284	-
税収等	4,155,327		4,155,327	-
国県等補助金	1,818,957		1,818,957	-
本年度差額	△1,007,458		△1,002,870	△4,588
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	-
有形固定資産等の減少		-	-	-
貸付金・基金等の増加		-	-	-
貸付金・基金等の減少		-	-	-
資産評価差額	△12	-	-	-
無償所管換等	△611,948	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△6,523	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,625,941	△1,761,507	140,154	△4,588
本年度末純資産残高	39,407,853	49,998,192	△10,593,371	3,032

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	21,634,997,202	914,380,884	1,262,046,060	21,287,332,026	6,790,119,503	261,459,265	-	-	14,497,212,523
土地	1,143,134,605	-	-	1,143,134,605	-	-	-	-	1,143,134,605
立木竹	8,207,131,576	-	59,650,606	8,147,480,970	-	-	-	-	8,147,480,970
建物	11,535,631,365	524,403,714	854,040,759	11,205,994,320	6,355,356,080	241,506,265	-	-	4,850,638,240
工作物	749,099,656	389,977,170	348,354,695	790,722,131	434,763,423	19,953,000	-	-	355,958,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	85,021,890,796	650,040,539	143,072,240	85,528,859,095	57,387,399,972	1,318,237,459	-	-	28,141,459,123
土地	3,470,477	2,043,630	-	5,514,107	-	-	-	-	5,514,107
建物	590,486,632	-	2,700,000	587,786,632	335,327,786	17,211,942	-	-	252,458,846
工作物	84,297,941,327	521,678,909	13,133,880	84,806,486,356	57,052,072,186	1,301,025,517	-	-	27,754,414,170
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,992,360	126,318,000	127,238,360	129,072,000	-	-	-	-	129,072,000
物品	2,722,523,454	110,893,846	40,698,877	2,792,718,423	1,912,999,996	132,243,259	-	-	879,718,427
合計	109,379,411,452	1,675,315,269	1,445,817,177	109,608,909,544	66,090,519,471	1,711,939,983	-	-	43,518,390,073

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法または最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 1年～50年

工作物 10年～75年

物品 0年（非償却）～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年10月からの自動車取得税の廃止および環境性能割の導入に伴い、10月以降の軽自動車分については村税となります。影響額は未確定です。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十津川温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯泉地温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理 事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：2.35%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.58% 特別会計：0.39%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：1.69% 特別会計：21.21%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.89%
奈良県広域水質センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.05%
十津川観光開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
介護サービス事業特別会計は平成30年度末で廃止しています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし奈良県市町村総合事務組合のうち退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。